

全国地域作業療法研究大会第 18 回学術集会イン大分を終えて
全国地域作業療法研究大会第 18 回学術集会イン大分運営委員会 渉外部長
細川 祐司（永富脳神経外科病院）

平成 25 年 3 月 2、3 日に大分市のコンパルホール内にて『自立支援に向けた作業療法士の挑戦～地域包括ケアシステムにおける作業療法士の役割とは～』をテーマとした全国地域作業療法研究大会が開催された。全国の作業療法士や大分県下の行政・地域包括・居宅のケアマネジャーなど多数の方々に参加し、総参加者数 379 名と、盛況な研究会となった。

基調講演の講師には、埼玉県和光市の保健福祉部長の東内京一氏を迎え、地域包括ケアシステムやその中で求められる作業療法士の役割について講演があった。シンポジウムでは、対象者の自立支援に繋げる為、県や市町村に対し、町づくりを企画・立案する視点の必要性や、対象者の生活マネジメントを行いながら、生活能力の予後予測を見据える重要性を講演いただいた。また、一般演題では全国の医療・介護分野の視点から、地域を意識した関わり・失敗経験からの学び、地域で工夫した取り組み等の発表があり、演題終了後も演者と参加者が活発に意見交換を行う様子がみられ、全国の地域で働く作業療法士の現状を知ることができた。

今大会を通じて、病院から地域を意識した対象者への関わりや、一貫した生活アセスメント様式の必要性を感じた。また、準備段階から含めると、私自身のみならず、運営側のスタッフ全員で自立支援に対する知識を深め、今大会に臨むことができた。その雰囲気会場内に伝わった為か、“自立支援・地域包括ケアシステム”というキーワードが、参加者から随所で聞くことができた。

今後、作業療法士の個人の質を高め、専門性を他職種にアピールし、他職種や地域と連結していかなければならないと感じる。また、今後大分県内の各市町村で地域ケア会議が予定されている。そこで、作業療法士がアドバイザーとして活躍を求められる事は明確であり、その人材育成が急務である。そのため、本大会の運営スタッフがその中心を担い、県内の作業療法士を牽引していく必要性を感じている。今後“自立支援、ミクロ・マクロの視点”をキーワードに日々研鑽していきたいと思う。





